

(ご参考：1/13) 経済関係ニュースレター (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

**当館では、現在、当地に進出している日系企業の実態調査へのご協力をお願いしています。本調査は、領事政策の立案及び今後の日本企業支援、当地政府への働きかけなどを行う際の根拠として、非常に重要なものですので、ぜひともご協力いただきますようお願い申し上げます。回答は[こちら](#)から。実施期間：令和5(2023)年1月21日(金)まで**

## 1. 日ワシントン州経済関連ニュース

### (1) 日米首脳会談の実施

現地時間1月13日、ワシントンD.C.を訪問中の岸田文雄内閣総理大臣は、ジョセフ・バイ

デン米国大統領と会談を行い、その成果として、共同声明を発出しました。日米共同声明はこちら ([英文 \(PDF\)](#) / [仮訳 \(PDF\)](#))。 ([1/13 付け外務省プレスリリース](#))

## (2) 日米安全保障協議委員会 (日米「2+2」) の開催

現地時間 11 日、米国ワシントン D.C.において、日米安全保障協議委員会 (日米「2+2」) が開催され、日本側からは、林芳正外務大臣及び浜田靖一防衛大臣が、米側からは、アントニー・ブリンケン国務長官及びロイド・オースティン国防長官がそれぞれ出席したところ、概要以下のとおりです。また、今回の会合後、共同発表 ([仮訳 \(PDF\)](#) / [英文 \(PDF\)](#)) が発出されました。

米側から、安全保障環境が一層厳しさを増す中で、日米同盟の重要性はかつてないほど高まっており、自由で開かれたインド太平洋を実現するため、米国のインド太平洋地域への揺るぎないコミットメントを示していきたい旨発言がありました。日本側から、双方の戦略文書を踏まえ、安全保障環境についての両国の認識をすり合わせつつ、日米同盟の更なる深化について議論する絶好の機会である、日米同盟を絶えず強化することに完全にコミットしており、両長官と緊密に連携していくことを心から楽しみにしている、戦略は策定して終わるものではなく、今後、日米が連携してそれぞれの戦略を速やかに実行していくことが重要である旨発言しました。

日米双方は、それぞれの国家安全保障戦略及び国家防衛戦略の公表を歓迎し、両者のビジョン、優先事項及び目標がかつてないほど整合していることを確認しました。

日本側から、相当増額した防衛予算の下で、新たな能力の獲得や継戦能力の増強等を早期に行い、防衛力を強化していく旨発言し、これに対して米側から、同盟の抑止力・対処力を強化する重要な取組であり、強く支持する旨発言がありました。

米側は、核を含むあらゆる種類の米国の能力を用いた日米安全保障条約の下での日本の防衛に対する揺るぎないコミットメントを再確認するとともに、日米安全保障条約第 5 条が尖閣諸島に適用されることを改めて確認しました。 ([1/11 付け外務省プレスリリース](#))

## (3) 日米政府、サプライチェーンの人権促進に関するタスクフォース設置

訪米中の西村康稔経済産業相とキャサリン・タイ米国通商代表部 (USTR) 代表は 1 月 6 日、「サプライチェーンにおける人権及び国際労働基準の促進に関するタスクフォース」を設置するための協力覚書 ([日本語 PDF ファイル](#) / [英語 PDF ファイル](#)) に署名した。タスクフォースは、通商分野の日米共通のグローバルアジェンダなどに関して議論を行う日米通商協力枠組みの下に置く。日本側は経済産業省と外務省など、米国側は USTR と国務、商務、保健福祉、労働、国土安全保障の各省などがそれぞれ参加する。経済産業省と USTR が共同議長を務め、原則年に 2 回開催する。

西村経済産業相とタイ代表は協力覚書の署名後に会談を行った。USTR の発表によると、両閣僚はタスクフォースの第 1 回会合の時期を含む今後の予定について協議した。また、インド太平洋経済枠組み (IPEF) の交渉の最新状況を確認し、今後の野心的な交渉スケジュールへの支持を表明した。(1/10 付けジェトロビジネス短信記事)

#### (4) 連邦政府の水素ハブプログラムに向けて高まる期待

太平洋岸北西部水素協会 PNWH2 (オレゴン州とワシントン州の官民連携組織) は、クリーン水素ハブを建設するための最大 10 億ドルの資金調達に関する、オレゴン州とワシントン州の共同提案書を米国連邦エネルギー省に提出する予定である。PNWH2 のコンセプト・ペーパーは既に連邦政府より前向きなフィードバックを得ているとされている。共同提案の詳細は発表されていないが、地域の水力発電インフラからの電気分解によって生成されたグリーン水素の分配が含まれると予想されている。同省は、国内の水素ハブに最大 80 億ドルを助成する制度を設けており、2023 年 4 月まで申請を受け付けている。

ワシントン州商務局ウェブサイトは[こちら](#)。太平洋岸北西部水素協会 PNWH2 ウェブサイトは[こちら](#)。

#### (5) ワシントン州の交通事故死者数が増加 全米では減少傾向に

2022 年の最初の 9 か月間におけるワシントン州での交通事故死者数はほぼ 600 と、前年同期比で約 20 パーセント増加した。今後発表となる 2022 年全体の死者数は、過去 25 年間で最多となると見られる。一方で、米国全体では同期の交通事故死者数は前年比で 0.2 パーセント減少している。ワシントン州での増加原因については分析が進められているが、速度超過、飲酒や薬物影響下での運転及び交通違反取締りの減少が影響していると見られる。(1/10 付けシアトルタイムズ)

#### (6) シアトル地域の暴力犯罪率の低下

2022 年夏までに、パンデミックによる社会的混乱が一因にもなり、シアトルでの殺人や暴行、銃関連の暴力犯罪事件数が過去 25 年間で最多に達していた。しかし、同年第 4 四半期には、事件数が 前年同時期と比べ 18% 減少となった。警察や社会学者によると、ホームレスの野営地や街頭犯罪に対処するための取り組み、およびダウンタウンに人々が戻ってきたことが減少の要因であると考えられる。(1/7 付けシアトルタイムズ)

#### (7) ボーイング社 2022 年度における民間航空機の販売数と納品数がともに増加

2022 年度におけるボーイング社の民間航空機デリバリー数は 480 機と、前年比 40 パーセント増となり、737MAX 機の事故、787 機の品質問題及びパンデミックによるサプライチェーン

の混乱等があった 2019 年以来、最多となった。一方で、競合となるエアバス社の同デリバリー数は 661 機だった。ボーイング社の 2022 年度販売数は前年比 62 パーセント増の 774 機となったが、中国の航空会社による約 300 機の大量発注により 2022 年度の販売数が 820 となったエアバス社には及ばなかった。[\(1/10 付けシアトルタイムズ\)](#)

#### (8) マイクロソフト社が ChatGPT 開発元の OpenAI に 100 億ドル出資を検討

マイクロソフト社は、オンラインでの質問に人間のように詳細な回答が可能な対話型チャット AI 「ChatGPT」を開発するスタートアップの OpenAI 社に最大で 100 億ドルを出資するべく交渉している。マイクロソフト社は過去に OpenAI 社に対し 10 億ドルを出資しているが、増資することで、グーグル社の AI による検索やアプリ事業に対抗すると見られる。OpenAI 社は、AI で画像を作成する「DALL-E」も開発している。[\(1/10 付けシアトルタイムズ\)](#)

#### (9) シアトル公立学区が SNS 企業を訴訟

シアトル公立学区 (Seattle Public Schools) は 6 日、TikTok、Instagram、Facebook、YouTube、Snapchat などの大手 SNS 企業に対する訴状を地方裁判所に提出した。提出された 90 ページに及ぶ訴状では、ソーシャル・メディアの使用による様々な精神障害や行動障害と関連付ける研究を引用するとともに、ソーシャル・メディア企業がプラットフォームを意図的に販売、設計、運用して、利益のために若いユーザーの関与を最大化しようとしていると主張している。

[\(1/7 付けシアトルタイムズ\)](#)

#### (10) その他、ジェトロビジネス短信記事より

- ・ 1/10 付け [ハイテク技術見本市「CES 2023」、米ラスベガスで開催、世界中から 3,200 社以上が出席](#)
- ・ 1/13 付け [日本財団、日本企業と石油メジャーの連携技術開発プロジェクトの提案募集](#)
- ・ 1/13 付け [岩谷産業、米産業ガス会社アスペン・エアーUS を買収、米国で販路拡大へ](#)

## 2. イベントのお知らせ

### (1) 2/1 当館・JASSW 主催 渋澤栄一・新資本主義オンラインセミナー

2023 年は日米協会創立 100 周年にあたることから、渋澤栄一氏の 5 代目の子孫にあたる渋澤健氏を講師に迎え、約 100 年前に米国派遣団などで活躍した渋澤栄一氏の経営哲学を振り返りつつ、現在そして将来の日米経済関係の課題について、どのような解決策があるかを検討するオンラインセミナーを開催します。

岸田総理が本部長である「新しい資本主義実現本部」が実施する「新しい資本主義実現会議」

にも有識者として参加している洪澤氏より、“新しい資本主義のグランドデザイン”内にある道徳経済合一説・論語と算盤に焦点をあて、世界的課題の分断や格差を乗り越える未来に向けた日米のビジネスのあり方について講演いただきます。

また、日米の経済政策を熟知したパネリストとして、四方敬之内閣広報官、マリー・アンチョドギー・ワシントン大学教授、リチャード・カツ・カーネギー・カウンシル・シニア・フェローを迎えて、具体的な個別論点について議論を行います。

【日 時】 2月1日(木) 16:00～17:30(米国太平洋時間)

【形 式】 オンライン

【主 催】 外務省在シアトル日本国総領事館・ワシントン州日米協会

【参加費】 無料

【参加登録】 イベントの詳細やお申し込みは[こちら](#)から。

## (2) 1/28 英語で学ぶコンピュータ・サイエンス season5 第5回

英語でプログラミングの基礎を学ぶ子ども向けのオンラインセミナーが1月28日に開催されます。今回は、プログラミングでよく使われるMAP/連想配列(れんそうはいれつ)がテーマです。お子さんの英語能力によってクラス分けされ、日本語でのサポートも提供されます。

【日 時】 2023年1月28日(土) 16時20分～18時00分 PST

【主 催】 Kids Code Club

【参加費】 無料

【対 象】 小・中学生(10歳～15歳ぐらいまで) ※内容は小中学生向けですが、高校生もお申し込みいただけます。

【定 員】 120名

【参加登録】 お申し込みは[こちら](#)から

## (3) (再掲) 1/24 ウェビナー「サステイナブル農業の取り組み ～米国ワシントン州と日本の交流セミナー～」

日本と米国ワシントン州の若手農家と日米の農業研究者による地産地消、有機農法などの持続可能な農業についてのウェビナーをワシントン州農務局と共催で開催します。ローリー・ジョンソン氏(ワシントン州タコマ市アリーバードファームオーナー)、丹上徹氏(千葉県佐倉市結び合い農園園主)、マーシア・オストロム氏(ワシントン州立大学環境学部准教授)、大山利男氏(立教大学経済学部准教授)が、日米における持続可能な農業に関する取り組みを紹介するとともに、パネルディスカッション形式で情報・意見交換を行います。日米における農業や食品産業に関するビジネスや社会的なトレンドにご興味がある方は是非ご参加下さい。

【日 時】 1月24日(火) 16:30～18:00(米国太平洋時間)

- 【形 式】 オンライン  
【主 催】 外務省在シアトル日本国総領事館  
【共 催】 ワシントン州農務局  
【参加費】 無料  
【言 語】 英語（日本語への同時通訳あり）  
【参加登録】 お申し込みは[こちら](#)から。

#### （４）（再掲）1/24-25 第20回&「ジム・リード・メモリアル」ジャパン・シアトルAIミートアップ

シアトルエリアのAI関係スタートアップ企業10社の各社の事業内容についてのピッチを日本企業等に向けて提供するオンラインイベント「AIミートアップ」の第20回が以下のとおり実施されます。

【日 時】

1日目： 1月24日（火）16:00～17:00（米国太平洋時間）

2日目： 1月25日（水）16:00～17:00（米国太平洋時間）

【参加費】 無料

【言 語】 英語（一部、日本語）

【申込み】 [こちら](#)から

編集後記： 今日のニュースレター内のトピックにあるように、シアトル学区がSNS各社を訴えました。もし自分が今の時代の子もだとしたら、やはりSNSを細かくチェックし、良かれ悪しかれ大きな影響を受けずにはいられないだろうと想像します。一方で、ニューヨークの高校生たちが「[SNSやテクノロジーから自由になるう](#)」というクラブを結成したというニュースも。パンデミック中に1日中家でスクリーンをながめる生活に「バーンアウト」したことがきっかけで、スマホを持つのをやめたり、SNSができないように折り畳み式の携帯を持ったりしているそうです。活動としては、メンバー同士で公園に集まって絵を描いたり、ドフトエスキヤケルアックを読んで語りあったりしているとのことで、何だか頼もしく、かつこいい10代がいるものだとうれしくなりました。こんなSNSへの若者の抵抗は、北西部にも広がるでしょうか。

\*\*\*\*\*

（参考：在シアトル日本国総領事館）

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#) (10月11日更新)
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#) (3月1日更新)
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12月15日更新)
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)  
(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

[https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/zairyu.html](https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html)

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

\*\*\*\*\*

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107